

学校安全設備整備事業交付申請計画書

優先順位		設備細目事業	学校名	学級名	学科名	補助対象経費	補助対象事業限度額	とのいずれか低い額	補助金交付申請額	予算		措置状況		備考
										金額	千円	金額	千円	
1						円	千円	円	千円	千円		千円		
2														
3														
4														
5														
小計														
優先順位		設備細目事業	学校名	学級名	学科名	補助対象経費	補助対象事業限度額	とのいずれか低い額	補助金交付申請額	予算		措置状況		備考
1						円	千円	円	千円	千円		千円		
2														
3														
4														
5														
小計														
合計														

作成担当者 氏名 係

(作成上の留意事項)

- 1 この様式は、学校教育設備整備費等補助金(特殊教育設備整備費等)のうち特殊教育設備整備事業、最新の情報機器等整備事業及び学校安全設備整備事業について、特殊教育諸学校に係る事業と特殊学級等に係る事業に区分して補助事業者ごとに作成すること。
- 2 一補助事業者において2以上の設備細目事業を計画している場合は、特殊教育諸学校に係る事業、特殊学級等に係る事業に区分して、学校(学科・学級・通級指導教室)当たり設備細目事業ごとの優先順位の上位から順に記入すること。
- 3 設備細目事業欄には、別紙2の細目事業の別を記入すること。
- 4 は、 ×(千円未満切り捨て)により算定すること。
- 5 予算措置状況欄には、計上済と計上予定に区分して、金額及び時期(14年3月議決済、14年6月補正計上予定等)を記入すること。
- 6 養護学校設備充実事業(新設学校設備)については、備考欄に、肢体不自由、知的障害、病弱・身体虚弱の別及び部別の学級数並びに設置(予定)年月日と開校(予定)年月日を記入すること。
- 7 寄宿舍設備充実事業については、備考欄に幼稚部、小学部、中学部、高等部別の全幼児・児童・生徒数を記入すること。
- 8 高等部職業教育設備充実事業について、別紙2に定める基準学科以外の学科についての補助対象事業限度額には、整備予定額を記入すること。
- 9 自立活動設備充実事業については、備考欄に部別、学級数及びこの設備を配置する校舎の構造区分(R、S、Wの別)を記入すること。
また、機器の据え付けに必要な工事費、調整費及び配線材料(電線、ケーブル、電線管等)は、国庫補助の対象とならないので留意すること。
- 10 特殊学級等設備充実事業の障害区分欄は、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、情緒障害の障害区分により記入すること。
また、備考欄に在籍児童・生徒数を記入すること。